

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	研究開発管理システム運営		担当部局庁	大臣官房政策課		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・未定		担当課室	情報化推進室		情報化推進室長 田中 正幸	
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 Ⅶ-3 科学技術システム改革の先導			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	・e-Japan戦略Ⅱ(平成15年7月2日 IT戦略本部決定) ・電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化 統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・府省共通業務・システム及び一部関係府省業務・システム並びに担当府省について(平成16年2月10日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) ・新たな報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定)及び工程表(平成22年6月22日IT戦略本部決定) ・第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) ・世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究開発の効果的・効率的な推進を図るため、競争的研究資金等にかかる応募・採択など研究開発管理に係る書類・手続をすべてオンライン化することにより、研究者に対する研究資金の交付の早期化を目指すとともに、府省横断的に情報を共有することによって研究者への研究開発経費の不合理な重複や過度の集中を排除することにより、研究費の効果的な配分の実現を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究開発管理システム(以下、e-Rad)は、研究開発管理に係る一連のプロセス(応募受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告等)をオンライン化し、関係8府省(内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)の競争的研究資金及びプロジェクト研究の課題情報等を登録・情報共有することにより、研究者の利便性向上及び配分機関相互の円滑な情報共有を図り、研究開発管理業務の業務効率化を実現している。本事業は、e-Radの機器賃貸借、維持運用に必要な作業ならびに利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修を主として行うものである。(機器賃貸借については、5年度間の国庫債務負担行為により措置するとともに、その他の維持運用に必要な作業等については、毎年度、一般競争入札を実施。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	502	691	748	361	387
		補正予算	0	△ 70	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	502	621	748	361	387	
	執行額	457	458	737			
執行率(%)	91.0%	73.8%	98.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	オンライン申請利用率		成果実績	99.8	99.8	98.6	95
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録している研究者数		活動実績 (当初見込み)	人数	527,625	581,174	601,381
単位当たりコスト	4,563(円/件)		算出根拠	オンライン申請一件当たりの経費 (現行e-Radの運用経費:473,993,000円/オンライン申請件数:103,881件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	152百万円	178百万円				
	電子計算機等借料	208百万円	208百万円				
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円				
	計	361百万円	387百万円				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・競争的研究資金等の公募等における申請の電子化は、広く国民の利便性向上に資するものである。 ・本システムは、研究者への研究開発経費の不合理な重複や過度の集中を排除することにより、研究費の効果的な配分の実現のために設けられたものであり、その優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・調達にあたっては、予算決算及び会計令第99条及び同条の2に基づくもの以外はすべて競争入札によって決定しており、競争性は確保されている。なお、前年度に引き続き、応札業者に対する関連資料の閲覧回数制限の廃止及び質問受付期間の延長により、応札者が調達内容を正確に理解できるよう努める等、入札方法の改善を図っている。 ・単位当たりコストに関して、平成24年度はCIO連絡会議において決定された目標値(4,084円/件)を達成出来なかった。これは、旧システムから新システムへの移行に伴い、並行稼働経費が生じたこと、ヘルプデスクへの問い合わせ対応が増加したこと、アプリケーション保守等に係る経費の増加したこと等のためである。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		△			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	・オンライン申請利用率が目標を上回る98.6%と高い水準で推移していることから、前年度に引き続き成果目標に対する達成度を維持しており、成果物は十分に活用されていると判断できる。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・電子申請という点では、類似の事業として各府省で運用しているオンライン電子申請システムがあるが、e-Radは、平成16年2月のCIO連絡会議決定に基づき、府省共通業務・システムの一つである研究開発管理業務に特化したものである。また、各府省間で申請情報に係るデータを共有するなど府省横断的に運用しており、一般的な行政手続を対象とする個別のオンライン申請システムとは異なる役割を担っている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果		-	オンライン電子申請システム等	各府省		
<p>引き続き、事業の着実かつ継続的な実施を図る。 単位当たりコストの水準の改善については、システムの機能強化や利用者向けマニュアルの改善等により、運用経費の削減を図る。 また、利用者から寄せられる意見・要望等を取り入れるなど、システムの利便性のさらなる向上及び効果的・効率的なシステムの運用に、今後とも努める。</p>						
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、研究開発管理に係る書類・手続をオンライン化し、府省横断的に情報共有を図ることによって研究開発管理業務の効率化を実現するe-Radの維持運用・システム改修等を行うものであり、契約・執行手続の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:これまでの指摘等を踏まえた入札方法の改善努力は認められるものの、一者応札が見受けられることから、引き続き十分な公告期間を確保するなど競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>入札の実施に当たっては、これまでも仕様書の見直し、十分な公告期間の確保など、競争性等の確保に努めてきたところであるが、引き続き同様の取組を強化するなど、契約の競争性・公平性・透明性のさらなる確保を行うこととする。</p>					
備考						
e-Radポータルサイトを設け、同サイト内のシステム概要のページ(http://www.e-rad.go.jp/system/index.html)において、システム構築の経緯やシステムの機能等について揭示している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0208	平成23年	0003	平成24年	0002

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
737百万円

事業概要

本事業は、e-Radの維持運用に必要な作業ならびに利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修を主として行っているものである。

【一般競争入札・賃貸借】

A. 機器の賃貸借

支出総額:293百万円
民間企業(全2社)

事業概要

e-Radに必要なサーバ等機器の賃貸借

【一般競争入札・請負】

B. システム運用支援
・機能追加等

支出総額:156百万円
民間企業(全5社)

事業概要

e-Radにおける、維持運用に必要な作業ならびに利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修作業等

【随意契約・請負】

C. システム運用支援
・機能追加等

支出総額:7百万円
民間企業・独立行政法人
(全8社・1法人)

事業概要

e-Radにおける、維持運用に必要な作業ならびに利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修作業等

【一般競争入札・請負】

D. 次期システム開発等

支出総額:274百万円
民間企業(全2社)

事業概要

次期e-Radシステムの開発作業等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. NECキャピタルソリューション株式会社			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借料	e-Radに係る機器の賃貸借	172			
計		172	計		0
B. NECネクサソリューションズ株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム改修費	e-Radに係るアプリケーション保守	57			
計		57	計		0
C. 富士ソフトサービスビューロ株式会社			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム運用費	e-Rad切替に伴うヘルプデスク業務の体制強化について(1月15日~25日)	1			
計		1	計		0
D. 沖電気工業株式会社			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
システム開発費	e-Radの設計・開発等業務	228			
計		228	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション株式会社	e-Radに係る機器の賃貸借	172	—(※)	—(※)
2	沖電気工業株式会社	e-Radの基盤サービス構築及び提供業務	121	1	99.73%

※平成19年度に一般競争入札を行い、平成24年度に変更契約を行っているため、「入札者数」欄及び「落札率」欄は「—」としている。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ株式会社	e-Radに係るアプリケーション保守	57	1	99.17%
2	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	次期e-Radに係る受入れテスト及びユーザー検証支援	41	1	87.42%
3	富士ソフトサービスビューロ株式会社	e-Radに係るヘルプデスク業務 一式	24	2	99.96%
4	株式会社インフォマージュ	e-Radに係る所属研究機関登録等支援業務 一式	19	1	99.81%
5	沖電気工業株式会社	次期e-Radに係るアプリケーション保守12~3月分	15	1	99.01%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ソフトサービスビューロ株式会社	e-Rad切替に伴うヘルプデスク業務の体制強化について(1月15日~25日)	1	随意契約	—
2	株式会社オウケイウェイヴ	e-Radに係るFAQポータルサイトの運用 一式	1	随意契約	—
3	株式会社ユー・エス・イー	e-Radのセキュリティ監査システム運用・保守 一式	1	随意契約	—
4	株式会社インターネットイニシアティブ	e-Rad設計開発に係るオンラインストレージサー	1	随意契約	—
5	株式会社ユー・エス・イー	e-Rad説明会に係るインターネット受付システムについて	0.7	随意契約	—
6	アコムレンタル株式会社	e-Radにおける配分機関向け説明会に係るPCレンタル業務(5月)	0.6	随意契約	—
7	株式会社パシフィックネット	e-Radにおける配分機関向け説明会に係るPCレンタル業務(1月)	0.6	随意契約	—
8	富士ソフトサービスビューロ株式会社	「日本学術振興会」ヘルプデスク延長に伴うe-Radのヘルプデスク業務のサービス時間延長について	0.6	随意契約	—
9	株式会社アドウィン	科学研究費助成事業の応募情報に係るデータ登録ツールの開発	0.3	随意契約	—
10	幸和商事株式会社	消耗品費	0.3	随意契約	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	e-Radの設計・開発等業務 24年度	228	5	47.90%
2	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	e-Radの設計開発に係るプロジェクト管理支援業務	46	1	99.98%